

## NEWS

# 「永谷園グループ サステナビリティレポート 2024」公開 「食を通じて幸せで豊かな社会づくり」に貢献 ～TCFD 提言に基づく気候関連の情報開示～

株式会社永谷園ホールディングス(社長:永谷 泰次郎、東京都港区)は、2023年度の永谷園グループのサステナビリティ活動をまとめた「永谷園グループ サステナビリティレポート 2024」を、2024年11月20日(水)にホームページ上に公開いたしました。

永谷園グループは、2022年12月に持続可能な社会の実現に向けた取組みを、グループ全体で強化することを目的として、「永谷園グループサステナビリティ方針」を策定し、サステナビリティ推進体制を構築しました。

永谷園グループは、「食を通じて幸せで豊かな社会づくり」に貢献するため、サステナビリティ委員会を中心に、社会や環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題の解決に、ESG視点で取組み、持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的成長の実現を目指します。

「サステナビリティレポート 2024」の概要等は以下の通りです。



表紙: パラリンアート作品  
『緑生まれる』  
(作家/吉野公賀)

「パラリンアート」とは  
一般社団法人障がい者自立推進機構  
が運営する「パラリンアート」とは、障が  
い者の芸術表現を通じ、社会参加と経  
済的自立を推進する活動です。

### 【概要】

■報告対象期間:2023年4月～2024年3月※一部、当該期間外における取組みが含まれています。

### ■主な掲載内容

1. トップメッセージ
2. サステナビリティマネジメント(サステナビリティ方針、推進体制、サステナビリティ委員会)

### 3.マテリアリティ:重要課題

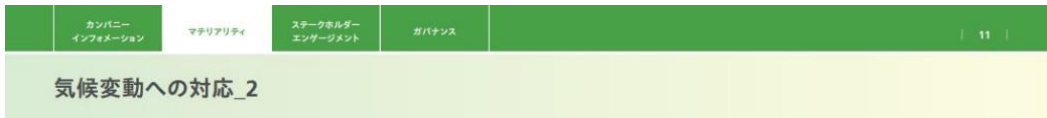
- ・「食の安全安心」
- ・「気候変動への対応」

#### ➡ 今回は、TCFD 提言に基づく気候関連の情報開示を実施

\* TCFD とは \*

G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連 財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。

TCFD は 2017 年 6 月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。



#### 気候変動への対応\_2

永谷園グループの事業は、自然の恵みに依存しています。気候変動は、原材料となる水産資源の収量の減少や、品質劣化などに大きく影響します。今後の気候変動による影響は、事業の継続につながる経営リスクとしてとらえ、対応すると同時に新たな機会も見いだしながら、今後の事業戦略へ活かしていきます。情報公開に関しては、TCFD提言の枠組みに沿った内容で開示していきます。

**TCFD 提言にもとづく4項目の取組み**

**ガバナンス**  
気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ戦略のガバナンスに組み込まれています。  
永谷園グループは、社会課題の解決と企業としての持続的成長を目指し、サステナビリティに取組むガバナンス体制として、グループ横断型組織「サステナビリティ委員会」を設置しています。  
サステナビリティ委員会には、取組み項目別に部会を編成しています。特に気候変動については、「環境部会」が中心となり、方針・目標・取組み内容を立案して推進と管理を行い、その取組み状況は、「開示部会」が中心となって有価証券報告書やホームページへの開示を行っています。  
サステナビリティ委員会の活動は、定期的に取締役会に報告し、リスクマネジメント委員会と連携しながら、経営基盤の強化を進めています。

**戦略**  
永谷園グループでは、気候変動に伴う様々なリスクと機会について、外部環境の変化による緊急度と重要度の面から分析・評価を行い、気候上昇レベルにあわせたシナリオを想定して、リスクと機会の対応策を検討し、計画的に取組んでいます。

**リスク管理**  
企業活動全体のリスク管理においては、リスクマネジメント委員会でモニタリングを 실시しており、特に経営への影響が大きく、対応の強化が必要なリスクは、重要項目として取り上げ、リスクマネジメント委員会で進捗管理をしています。  
特にサステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会が重要課題として設定しているため、該当部会である「推進部会」が中心となって、進捗管理を行っています。

**指標と目標**  
気候変動によるリスクと機会を測定・管理するために用いている指標は、以下のとおりです。

指標	2023 年度実績	2030 年度目標
CO <sub>2</sub> 排出量削減率 (2018 年度比)	31% (21.5千t-CO <sub>2</sub> )	30%

※対象は国内グループ製造拠点 (Scope 1, Scope 2)  
2023年度を基準年とした売上高あたりの原単位の削減率です。

気候変動リスクの影響評価

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	時間軸	影響度
移行	政策・法規制	炭素税の導入	利益の圧迫 原材料の高騰	中期	大
移行	政策・法規制	CO <sub>2</sub> 排出量に関する規制	再生可能エネルギー使用等強化によるコストアップ	短期～中期	中
移行	政策・法規制	包装資材に関する規制	コストアップ、店頭からの撤退	中期	中
移行	市場	消費者の購買行動変化	環境負荷を考慮した商品への購買行動	中期	大
物理	急性	台風・洪水などによる操業ダメージ	工場等事業所、原料資材メーカー、物流などの機能停止	短期	大
物理	急性	世界的な異常気象の激甚化	異常気象の頻発で被害を受ける原材料が拡大、調達に影響	短期	大
物理	慢性	暖冬による商品ラインアップ変化	包装品質改良、参入カテゴリー見直し	短期～中期	大
物理	慢性	倉庫輸送での高温による品質劣化	品質維持のためのコストアップ	短期～中期	大

- ・「資源循環・廃棄物削減」
- ・「持続可能な調達」
- ・「人権への対応」

### 4.ステークホルダーエンゲージメント

### 5.ガバナンス

#### ■掲載場所:永谷園ホールディングスHP

[https://www.nagatanien-hd.co.jp/assets/pdf/nagatanien\\_ER2024.pdf](https://www.nagatanien-hd.co.jp/assets/pdf/nagatanien_ER2024.pdf)

※こちらからご覧いただけます▶



以上

#### お問い合わせ先

(株)永谷園ホールディングス 広報部 TEL:03-3432-2519 / MAIL:nagatanien-pr@nagatanien.co.jp